

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
3	地域福祉コーディネーター事業	健康福祉部 生活福祉課

事務事業の概要	事業の目的		根拠法令等
	市民が主体となった地域づくりや支えあう地域社会の形成を図ることを目指し、地域における福祉課題の解決に向けて地域におけるリーダーや協力者をコーディネートし、問題の解決を図るため、福祉に関する専門的な知識を有する地域福祉コーディネーターを配置して、問題解決のシステムを構築する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要		
	<p>平成22年度から「ほっとするまちネットワークシステム」を開始、地域福祉コーディネーターの配置やほっとネット推進員の養成などを通じて、市民とともに地域の課題を解決していく仕組みづくりに取り組んでいる。</p> <p>■ 地域福祉コーディネーターの配置 市内の4圏域に各1名の地域福祉コーディネーターを配置し、福祉的なあらゆる課題の相談支援、地域づくりに関する活動などを行っている。</p> <p>■ ほっとネット推進員の育成 地域福祉コーディネーターと協力し、地域の課題を発見し、地域福祉コーディネーターをはじめとする関係機関につなぎ、課題解決のために活動するための、市民のボランティアであるほっとネット推進員を育成する。</p> <p>■ 地域の社会資源の開発・関係機関のネットワーク化 地域課題の解決に資する社会資源を開発するとともに、地域福祉コーディネーターが各分野の関係機関のネットワーク化を推進し、複合的・包括的な課題を抱えた者・世帯などの支援を行っている。</p>		
事業開始時期		平成22年度	実施形態
			<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

	項目	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
			(決算額)	(決算額)	(決算見込み額)	(当初予算額)	
事業費データ	事業費(A)		36,510	37,749	38,484	41,680	
	内訳	主要な経費: 委託料	36,510	37,749	38,484	41,680	
		その他: なし	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
		地方債					
		その他 ()					
		一般財源		32,510	33,749	34,484	37,680
	所要人員(B)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,237	2,299	2,320	2,372	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	38,747	40,048	40,804	44,052	
	単位当たりコスト						
	(E)=(D)/ (地域福祉コーディネーター相談件数)	千円	35	38	52	—	

	指標名		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	評価指標	①地域福祉コーディネーター相談件数	実績値	件	1,116	1,059	789
②ほっとネット推進員数		実績値	人	311	358	378	
<p>《指標とした数値変化に対する要因分析など》</p> <p>①事業開始から28年度までは、年々件数が増加していた。</p> <p>②目標としている推進員の登録者数(400名)に向けて順調に増加している。</p>							

事業環境等	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	多摩26市中、15市で地域福祉コーディネーターを配置済みであり、標準的な水準と考える。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域における福祉課題の解決に向けた仕組みとして、「ふれあいのまちづくり」事業や「ささえあいネットワーク」事業などがある。

【一次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	高い	制度の狭間、複合的な課題を抱えるケースなど包括的な相談支援を推進する事業の一つである。
実施主体の妥当性	適切	包括的な相談支援体制を構築することは市の役割である。
事業(補助)の対象	適切	他の制度で支援の対象とならない方などの相談支援を行う。
事業(補助)の内容	課題有	包括的な相談支援体制の構築に向けて、他事業との整理を経て更なる充実を図る必要がある。
受益者負担	—	—
事業コスト	普通	他自治体と比較して、同程度の水準である。
業務負担	普通	事業効果と比して、過度な事務負担はない。
一次評価		評価の判断理由及び現状の課題など
<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	地域共生社会の実現に向けては、包括的な相談支援体制の構築が求められており、当市においては、本事業を中心に据えて検討を進めていきたい。	

【二次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	高い	地域共生社会の実現に向けて、地域福祉コーディネーターの役割は重要と考える。
実施主体の妥当性	適切	包括的な相談支援体制を構築は市の役割であり適切と考える。
事業(補助)の対象	適切	広く市民を対象とした事業であり、適切と考える。
事業(補助)の内容	課題有	類似する機能や仕組みを整理再編し、効率的に実施する必要がある。
受益者負担	—	—
事業コスト	高い	委託料が毎年度増加し、事業コストが高くなっている。
業務負担	普通	委託事業となるため、過度な業務負担はないものとする。
二次評価		評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、第4期地域福祉計画においても、引き続き重点的な取組に掲げられ、この間、地域福祉コーディネーターへの相談件数やほっとネット推進員の登録者数も伸びており、地域の困りごとや課題を解決していくネットワークとして一定の成果を挙げていることは理解する。しかしながら、委託料が毎年増加傾向にあることから、地域共生社会の実現に向けた包括的な相談支援体制の構築にあたっては、「ふれあいのまちづくり」などの類似事業について、その役割や機能を検証し、整理・統合するなど、効率的かつ効果的なものとなるよう改善・見直しを図る必要がある。	

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--